

平成30年7月豪雨に対する全国知事会の対応（第6報）

全国知事会の対応状況

- 7月7日 ・災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を開始
- 7月8日 ・「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく被災市区町村応援職員確保調整本部を通じ、総務省、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等関係団体と連絡を取り合い、情報収集
- ・上田全国知事会会長が今回の災害について「台風7号及び梅雨前線による豪雨災害に関する声明」を発表
 - ・全国知事会職員1名をリエゾンとして広島県に派遣（現地調整会議に参加）
 - ・災害マネジメント総括支援員を派遣
- 7月9日 ・上田全国知事会会長があかま二郎内閣府副大臣に対し、今回の災害と大阪府北部を震源とする地震について要請
- ・被災市区町村応援職員確保現地調整会議（於：広島県庁）に全国知事会が参加
 - ・全国知事会から、静岡県、三重県、神奈川県、千葉県、香川県、埼玉県へ対口支援の要請
- 7月10日 ・中国地方知事会（代表：平井鳥取県知事）から「平成30年7月5日から8日に発生した大雨による災害対策に係る緊急要望」の提出があり、今後の対応について協議
- 7月11日 ・全国知事会現地連絡本部（全国知事会2名+鳥取県・埼玉県・各府県リエゾンで構成）を広島県庁に設置し、現地における派遣ニーズの把握と調整を行う体制を強化
- 7月12日 ・岡山県の要請にもとづき、市町村への被災者生活再建支援制度について説明会を実施（（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金部）
- ・全国知事会から、大分県、宮城県へ対口支援の要請
 - ・広島県からの依頼により、散水車の提供可否について全国照会
- 7月13日 ・鳥取県から広島県へ散水車2台が提供され、三原市で活動することとなった。

人的支援の状況

○災害マネジメント総括支援員の決定・派遣状況

7月15日14時現在 派遣状況

6市町に対し、7都県市から7名を派遣

被災市町村		派遣団体	派遣時期
広島県	呉市	兵庫県	7月9日～
	竹原市	浜松市	7月9日～7月14日
	坂町	川崎市	7月8日～
	府中市	宮城県	7月13日～
岡山県	倉敷市	熊本市	7月8日～12日
愛媛県	大洲市	東京都	7月10日～(7月15日(予定))
		香川県	7月14日～
	西予市	横浜市	7月9日～
	宇和島市	徳島県	7月9日～

※浜松市は、対口支援団体としての支援は継続

※倉敷市に派遣された熊本市の災害マネジメント総括支援員は、対口支援団体への引継ぎを終え、帰還

※大洲市については、東京都から香川県に引継ぎ予定

○対口支援の決定・応援職員の派遣状況

7月15日14時現在 派遣状況

15市町に対し、19都県市から279名を派遣

被災市町村		対口支援団体	派遣人数	主な業務内容
広島県	呉市	静岡県	14名	罹災証明交付業務(受付・交付)、避難所運営等
	海田町	富山県	11名	罹災証明交付業務(受付・交付)、災害対策本部運営支援等
	竹原市	浜松市	※15日に一旦帰庁。罹災証明書交付業務のため再度派遣予定。	
	熊野町	三重県	21名	災害対策本部運営支援、避難所運営
	坂町	川崎市	12名	災害対策本部運営支援、避難所運営
	江田島市	石川県	11名	災害対策本部運営支援、ボランティアセンター運営支援
	三原市	名古屋市	4名	連絡調整員
	尾道市	長野県	3名	先遣隊
	東広島市	愛知県	2名	本部リエゾン
府中市	宮城県	2名	災害対策本部運営支援	
岡山県	倉敷市	東京都	57名	罹災証明交付業務(受付・交付)、避難所運営、支援物資仕分業務等
		埼玉県	10名	物資拠点運営
		福岡市	40名	避難所運営、支援物資仕分業務等
	高梁市	神奈川県	10名	罹災証明交付業務(受付・交付)、支援物資仕分業務等
矢掛町	千葉県	※13日に一旦帰庁。17日より罹災証明書交付業務のため再度派遣予定。		

被災市町村		対口支援団体	派遣人数	主な業務内容
岡山県	総社市	仙台市	5名	災害対策本部運営支援等 避難所運営、災害対策本部運営支援
		新潟市	22名	
愛媛県	大洲市	香川県	2名	災害対策本部運営支援
	西予市	熊本市	31名	避難所運営等
	宇和島市	徳島県	7名	避難所運営等
大分県		15名	給水補助業務等	

※1 「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく派遣を記載

2 対口支援団体の都県は、区域内の市区町村とともに一体的支援を行う

物的支援の状況

7月15日 14時現在

提供先団体	提供団体	主な内容
広島県	鳥取県	散水車2台が提供され、三原市で活動することとなった。

今後の対応（予定）

- ・引き続き、全国知事会現地連絡本部において、情報収集、調整を継続する